

同意書原本 提出せず

土地連が方針 法廷闘争も視野

5月に期限が切れる米軍用地の賃貸借契約について、県軍用地等地主会連合会(土地連、浜比嘉勇会長)が、予約締結同意書原本を期限切れまで国に提出しない方針を固めたことが28日分かった。土地連が求めてきた同意書のコピー返却に国が最終的に応じなかったのを受けた。

5月に期限が切れる米軍用地の賃貸借契約について、県軍用地等地主会連合会(土地連、浜比嘉勇会長)が、予約締結同意書原本を期限切れまで国に提出しない方針を固めたことが28日分かった。土地連が求めてきた同意書のコピー返却に国が最終的に応じなかったのを受けた。

制使用の対象となる。今回の場合、国は保有する同意書のコピーでも契約更新が可能との立場で強制使用手続にはつながらないとみられるが、そうなれば土地連はコピーによる契約更新の正当性を争う法廷闘争も辞さない構え。

4万人超の契約地主との間で今後円満に契約更新することが難しくなることになり、国は難しい対応を迫られそうだ。

田中直紀防衛相が26日、防衛省内で浜比嘉会長らと会い「事務手続き上必要だ」としてコピーは返却しないと回答した。土地連はこれを受け、近く開く理事会で正式に原本不提出の方針を決める。浜比嘉会長は「コピーを使うのがあるべき姿か。国の出方を見たい」と述べ、国をけん制した。